

## 部活動地域移行に関する地教委アンケートのまとめについて

今年度4月から「部活動の地域移行」が全国的には始まる予定でした。しかし、文科省も、4月からの移行については柔軟な対応を認めたこともあり、その計画通りに移行できている県・地域は少ないようです。「高知県の現状はどうなっているのか、今必要な対策は何か」という問題意識の下で、この4月から県内全地教委に対してアンケート調査を行いました。その結果がまとまりましたので、以下の通り発表します。

2023年8月3日

高知県教職員組合  
執行委員長 細木久義

### 1. 全体的な結果

- ・ 35 全地教委からアンケート（アンケート用紙は別紙資料参照）を回収。
- ・ 地域移行した部活動があるとの回答            3 地教委    5 部活動
- ・ まだ未実施との回答                                3 2 地教委

### 2. 移行している部活動の実態

バドミントン	2	（社会体育施設 1、中学校体育館 1）	
バスケットボール（女子）	1	（中学校体育館）	
ソフトテニス（女子）	1	（中学校コート）	
硬式テニス	1	（社会体育施設）	*5つとも、部活動指導員

①時給    1600円（1）    1603円（1）    月額支給（1）

#### ②良かった点

- ・ 教員の負担軽減に繋がっている。
- ・ 顧問教員の負担軽減につながり、放課後に教材研究する時間が確保できるようになった。
- ・ 経験を有する専門的な能力を持った指導員が指導することで、生徒の競技力向上に繋がった。
- ・ 子どもの運動能力を高めることが出来ている。

#### ③困った点

- ・ 地域移行をしている市町村の事例が少なく、事務処理など悩んだ時の解決方法がすぐに分からない。
- ・ 大会時や土日の部活動など、部活動指導員単独では対応できない場合がある。
- ・ 指導者が見つかったとしても、報酬に対する市の負担が生じる」

#### ④移行していない部活動の対応

- ・3自治体とも、「先行する事例を見て検討」と回答。

### 3. まだ移行していない地教委の回答

#### ①移行していない理由

\*%は、32地教委に対するもの

選択肢	回答数	%
ア. 地域に指導者がいない	19	54.3
イ. 地域スポーツを受け入れる団体がない	16	50.0
ウ. 地域に設備がない	1	3.1
エ. 学校の施設を使えなかった	0	
オ. 地域に指導者はいるが、報酬など条件面で引き受けてもらえなかった	1	3.1
カ. (委員会などで) 話し合いを続けてきたが、まとまらなかった(準備時間不足)	4	12.5
キ. 該当する子ども・家庭が参加を希望しなかった	0	
ク. 学校が当面对応することになった	5	15.6
ケ. 先行する地域の様子を見て、考えるために時間をおいた	8	25.0
コ. その他( )	8	25.0

#### \*コの詳細例

- ・国の事業申請に時間を要した
- ・今年度、検討委員会を立ち上げ、実施に向けた協議を行う。
- ・令和5年度以降に向けた協議会を設置するなど準備段階であったため。
- ・今年度中に、移行に向けた計画を策定予定としているため。
- ・指導者が見つかったとしても、報酬に対する市の負担が生じる。
- ・昨年(22年)12月より地域以降に準ずる形で移行を始めたが、中体連の出した規定改定により大会への出場を認められる形ではなくなったので。
- ・R6~8年度で移行を考えている。R5年度は協議をしている。
- ・地域内で運営に必要な部員数を確保するのが難しい。

#### ②これからの予定

\*%は、32地教委に対するもの

選択肢	回答数	%
ア. 今年度中に実施する方向で検討する	1	3.1
イ. 2024年度からは実施する方向で検討する	1	3.1
ウ. 年度は区切らず、実施の方向で検討する。	19	59.4
エ. 先行している事例を見て、考える。	12	27.5
オ. 実施する予定はない	0	
カ. わからない	0	

#### 4. 自由記述部分より

\*見出しは、分析者で作成

##### ①「地域に受け皿がない」ことの指摘

- ・地域移行の受け皿となる総合型地域スポーツクラブや人材の少ない小規模自治体では、部活動の地域移行について非常に課題がある。近隣市町村とも距離があり、仮に近隣市町村へ通いながら部活動を実施することになったとしても、交通費や送迎への負担など様々な課題がある。
- ・過疎地域において、受け皿となる団体や指導者がいないことや、地域移行に関する規定がハードルが高いものであると、目的としている教員の負担軽減は実現しないと思う。
- ・生涯スポーツ（スポーツを楽しむ等）の一環として、中・高校生の部活動をとらえ、地域が指導を担うことを希望します。
- ・これまで教員の無償行為をそのまま地域人材に担ってもらおうとする、お金を出さない文科省の方向性では、継続性が担保されない。小規模市町村では、受け皿が確保できない。部活動が地域のビジネス(産業)として回っていく仕組みが必要。
- ・地域移行は、難しいと感じています。指導者の問題が一番大きいです。都市部（東京や大阪など）は人材を確保できるかも知れませんが、山間地域は全ての部活動に配置出来るような指導者がいないので困っています。
- ・地方の市町村においては、受け皿となるスポーツクラブ等がない、もしくは1団体程度しかなく、地域への移行が非常に困難である。また、生徒のニーズに合った活動を行っていない場合、自分の市町村内で移行先を確保できないのではないかと。
- ・過疎地域において、地域移行を実現するためには、受け皿となる団体の組織強化が必要。特に、指導者を確保維持できるだけの経営基盤が必要で、利用者が少なく収入のない団体に対し人件費分の継続的な支援が必要。国費の投入を。

##### ②「学校などとの連携の問題点」の指摘

- ・地域の方に部活を全て任せることになると、学校の行事などを考慮してもらえない可能性が出てくる。指導員と学校や教育委員会との連携は必要になってくる。
- ・学校での部活動においては、生徒指導も含まれている学校活動である。その指導方法について、移行団体が担う責任や必要性について十分に検討する必要がある。

##### ③「保護者負担増」等の指摘

- ・保護者負担増、勝利至上主義チームの増加、指導者によるハラスメントを危惧している。

##### ④財政面の問題点の指摘

- ・現行の部活動指導員配置促進事業費補助金は、今後どの程度の期間まで継続して補助されるものか。地域連携に繋がっている事業であるが、補助事業がなくなった場合、事業継続に係る市町村の財源の確保が困難である。
- ・スポーツクラブ（団体）へ移行した時に、指導員への報酬、通勤手当等で市町村及び保護者への金銭的負担が発生することが避けられない。

#### ⑤施設・設備などの問題の指摘

・部活動の活動時間は、放課後（16時以降頃）からが主流であるが、スポーツクラブ等が実施する場合は夜間（19時頃）となる可能性が高い。スポーツクラブ等は、毎日の活動を行っていない場合や、社会人団体のため、放課後の時間帯にはスポーツクラブ等が対応できない場合が多いと考えられる。また、夜間の時間帯は活動できる場所の確保が困難である。社会体育団体等の利用があり、施設に限りがあるので、使用団体との調整が必要である。

・屋外競技では、ナイター設備の不足など、設備面で活動時間が制限される場合がある。

#### ⑥県・国の責任を問う指摘

・地域連携・地域移行については、市町村単位での実施が難しい箇所もあり、高知県のとりくみを拡充することが必要である。

・地方の町村では、地域人材となる方がいないこと、また大都市のようにスポーツクラブや関連団体のような受け皿がないこと等から、地方へ行けば行くほど格差が広がると感じます。また、保護者の費用負担も大きく、援助することも課題として考えられると思います。市町村によって状況の格差が生まれることのないよう、県として積極的な支援と関わりをお願いしたいです。

・種目によってはクラブチームなどの受け皿が全くないものもあり、困難な状況が予想されている。種目により移行できる部活動も考えられるが、移行後に現状の部活動との差がないように配慮する必要があると考え、指導者（団体）への報酬や大会参加の補助金制度の新設など、国・県の支援を含めて慎重に検討すべきと考える。

#### ⑦これからへの方向性の指摘

・令和4年度から部活動の地域移行に当たり、本市においても部活動の地域移行に係る準備委員会を設置し、現段階で考えられる課題などについて確認を始めていました。本会では、地域の受け皿や指導者の確保など考えられる課題が多く挙げられ、今後の在り方について模索する一年となり、課題などを整理するための貴重な機会になりましたが、今後は令和5～7年度の改革推進期間で具体的な方向性や取組を示していく必要があると考えています。

・地域の子どもの数が少なく、近隣の町村も含めて、団体競技については合同チームを組まないと大会に参加出来ない状況です。地域移行については、地域に受け皿となる団体がある市から進んでいくと思われ、現在、合同チームを組んでいる市が移行してしまうと、我々のような小規模な町村同士だけでは合同チームを組んでも必要な人数を確保することが難しくなり、大会への出場機会さえ失われる懸念がある。教職員の働き方改革の一環として地域移行はやむを得ないと思いますが、地域資源の乏しい町村にとっては苦しい施策であると考えます。

・（自治体内の）4中学校の実情に合わせた部活動の地域移行を考えており、「総合型地域スポーツクラブ\*\*\*\*」を受け皿として地域移行を考えている。まず、K1中学校は、生徒数の減少により持続可能性という面で厳しさがあることや連携という部分で総合型地域スポーツクラブまほろばに立地条件も近いということから、「〇〇運動部活動地域移行

推進校」として、令和6年度に完全移行部活動地域移行を目指していく。K2中学校は、部活動を重点に置いた取組を継続していく。その中で、K3中学校・K4中学校・K2中学校も可能な部活動から地域移行していく等、令和4～5年度を準備期間としている。また、運動部の地域移行のためのコーディネーターを配置し調整役を担うことで、地域でのスポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働がよりスムーズに進んでいくことが出来ると考えている。

・中山間部での地域移行については、児童生徒のみならず人口減少の状況下ではハードルが高いが、長期的（中期的）には必要であると思います。

## 5. まとめ・・・提言として

簡単にまとめれば、「高知県内の部活動の地域移行については、大部分が地域に受け皿がなく、どうしていくのか様子見であり、その在り方の検討中という状態である」と言えます。その上で、地域移行の問題点とこれから検討していくべき点を以下の通り、三点を指摘します。

①地域移行は、国・県の施策として強制すべきではありません。地域の実情に合わせて可能な自治体・校区の可能な範囲で行うようにすべきです。

多くの自治体が指摘していることは、「受け皿がない」「地域に指導者がいない」ことです。多くの自治体・地教委では協議会を作ってこれらの課題を検討しているのが実態として、アンケート結果から浮かび上がっています。しかし、検討しても「受け皿」は簡単に出来るものではないと思われます。こうした状態では、移行を強制することは出来なんでしょう。だから、可能な範囲で行うようにすべきです。

②移行できた自治体・部活動の持っている懸念を解消する、県・国の施策（財政的な面も含めて）を求めます。

指導者に対する報酬が自治体の財政で継続できるかどうかを懸念する回答もありました。指導者を安定的に確保し続けるためには、財政的な裏付けが必要です。

また、送迎など保護者の負担も懸念されています。この点にも、政策的な配慮を求めます。

③学校の部活動の在り方について、根本的な観点から再考することを求めます。

部活動の地域移行は、教員の過重負担を解消する「働き方改革」の一つの方策として実施されようとしています。しかし、県内全校の全部活動が地域移行出来る条件にあるわけではありません。県内の実情を考えても、ごく一部の部活動で実現しているに過ぎません。

とすれば、「地域移行」のみが「働き方改革」「部活動の理想的在り方」の解決策と考えて施策を強引に進めるよりも、短期的・長期的な様々な課題を検討し、解決していくよう変更していく必要があります。時間を十分にかけて、関係する地域・保護者・教職員はもちろん、参加する子どもたちの意見も踏まえながら、広い合意形成をめざしながら、進めていくべきです。そこで、次のような「再考すべき課題」を指摘します。

## ＜再考すべき課題＞

### ア 部活動が学校で果たす役割についての共通理解を広めること

今は、教職員の働き方改革・負担軽減という観点から、土日の部活動を学校から切り離すという方向でとりくみが進もうとしています。しかし、部活動に関しては、いろいろな意見があります。

教職員の本務ではないので教員の仕事からは切り離すべき、学校の教育課程に位置づけられていないから学校外のもの（例えばスポーツ少年団など）に任せるべきという考えもあります。いろいろな事情（例えば学校規模やその学校の歴史的経緯など）からやりたくない種目の部活動に参加している子どももいます。部活動の顧問をする多くの教職員にとってはその種目・分野の専門ではないので、時間的・精神的・場合によっては経済的にも大きな負担になっていることも事実です。

一方で、子どもたちの指導（主には生活指導的な要素）を考えた時に、学校の部活動に所属することで一定の役割を果たしてきたのも事実です。また、部活動があることで、子どもたちにとっても一定の価値（やりがい、成長、経験、一体感など）があったことも事実です。学校生活の中に授業だけではない部分（例えば所属する部活動の時間）があるからこそ「充実した学校生活」を過ごしていると考える生徒も沢山います。

学校にとって部活動は切り離すべきものなのかどうか、残念ながら広く共通理解が得られているとは言いがたい現実があります。まず、この点をじっくり考える必要があると思われれます。

### イ 切り離すとしたら、「土日のみ」なのか「平日も」なのか、すべてなのか・一部だけで良いのか、現場任せ・地域任せではなく、統一的な方針を作るべき

### ウ 何らかの形で学校の業務として位置づけるとすれば、それを担当する人員についてきちんと配置するように対策を取ること。

現在の教職員定数は、その学校に必要な授業数を基本に定められています。そこには、部活動の業務は含まれていません。学校の業務として位置づけるならば、そのために必要な人員を計算し、定数内の教職員として配置すべきです。学校の業務ならば、外部の人に丸投げすることは問題です。

定数内で配置するとすれば、部活動の指導時間も勤務時間とし、例えば主に部活動を担当する教職員は、「部活動の終了時間が18時半とすれば勤務開始時間を10時からにする」「土日に練習を行うならば勤務日とし、月～金のどこかを休みとする」など、配慮できるようにすべきです。部活動以外の時間は、メインとして授業を行うという立場ではなく、補助的な立場で授業に参加するとか、現在の支援員的な立場で業務のサポートをするなどすれば、学校全体も楽になります。

### エ 切り離すとすれば、その「受け皿」は国・県の施策として責任を持って作ること

「受け皿」には、当然、人の配置（生活できる処遇も含めて）も必要でしょうし、施設の整備等も必要です。それは、自治体任せですむ問題ではありません。国の責任で行うべきです。もし自治体に任せるならば、法的・財政的な裏付けも必要です。

**オ 部活動を考えるならば、文化系の部活動にも視野を広げて、検討していくこと**

現在の部活動地域移行の議論は、文化系の部活動についてはあまり議論がされていません。運動系に比べれば、平均的に活動時間が短い部活動が多いのも事実ですが、短ければそれを問題にしなくても良いというわけではありません。また、文化系でも例えば吹奏楽部など、運動系の部活動と比べても長時間になるような練習を行っている部活動もあります。文化系の部活動にもしっかり視点を当てて、学校内の全ての部活動の在り方について議論していくことを求めます。

**カ こうした共通理解が広まり、それに基づく統一的な施策が完全に実施されるようになるまでの当面の間は、地域の実情に応じた対策を各地教委が行い続けることが出来るように国・県として支援（財政面）を続けること**

以上